

(共通様式第3号)

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する活動計画書
(多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、
環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書)

(フリガナ) 組織名	()
(フリガナ) 代表者氏名	()
(フリガナ) 所在地	()

I.	地区の概要(共通)
----	-----------

<活動の計画>

<input type="checkbox"/>	II. 1号事業(多面的機能支払)	別紙○
<input type="checkbox"/>	III. 2号事業(中山間地域等直接支払)	別紙○
<input type="checkbox"/>	IV. 3号事業(環境保全型農業直接支払)	別紙○
<input type="checkbox"/>	V. その他多面的機能の発揮の促進に資する事業に係る計画書	別紙○

(注)該当する活動にチェックし、取り組む活動の別紙のみ添付すること

<施行注意>

提出の際に()内は、多面的機能支払に係る活動計画書、中山間地域等直接支払に係る集落協定、環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書のうち該当する活動の計画書もしくは協定を記載すること。

I. 地区の概要

(注) 以下、(多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払)をそれぞれ(多面支払、中山間直払、環境直払)と一部で表示

1. 活動期間

	活動開始年度 (計画認定年度)	活動終了年度	交付金の 交付年数	計画変更	計画変更
<input type="checkbox"/> 農地維持支払	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 資源向上支払 (共同)	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 資源向上支払 (長寿命化)	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 中山間地域等 直接支払	年度	年度	年	年度	年度
<input type="checkbox"/> 環境保全型農業 直接支払	年度	年度	年	年度	年度

2. 実施区域内の農用地、施設

協定農用地面積 又は認定農用地 ※1					計	遊休農地 面積	年当たり 交付金額 上限
	田	畑	草地	採草放牧地			
<input type="checkbox"/> 多面支払	a	a	a		a	a	円
<input type="checkbox"/> 中山間直払	a	a	a	a	a	a	円
	傾斜	傾斜	傾斜	傾斜			
取組 面積	<input type="checkbox"/> 環境直払 ※2					a	円

※1 多面支払の認定農用地は、集落が管理する農用地を記載する。

※2 環境保全型農業直接支払に取り組む場合は、IVの4の交付金額の取組面積の合計及び年当たり交付金額上限の合計を記載するものとする。

農業用施設 (多面支払)	水路	農道	ため池
		km	km
うち、施設の長寿命化の対象施設	km	km	箇所

3. 実施区域位置図 別添1「実施区域位置図」のとおり

4. 組織構成員一覧 別添2「構成員一覧」のとおり

※ 多面支払のみに取り組む場合は、多面的機能支払交付金実施要領(平成26年4月1日付け25農振2255号)別記6-11に係る「参加同意書」に代えることができる。

5. 多面的機能支払と中山間地域等直接支払交付金との重複面積

重複面積 (多面支払・中山間直接支払)
a

※ 多面支払の活動計画書及び中山間直払の集落協定に位置づけられている施設等については、多面支払の活動組織により活動を実施し、また、多面支払の交付金を充てることとする。

<施行注意>

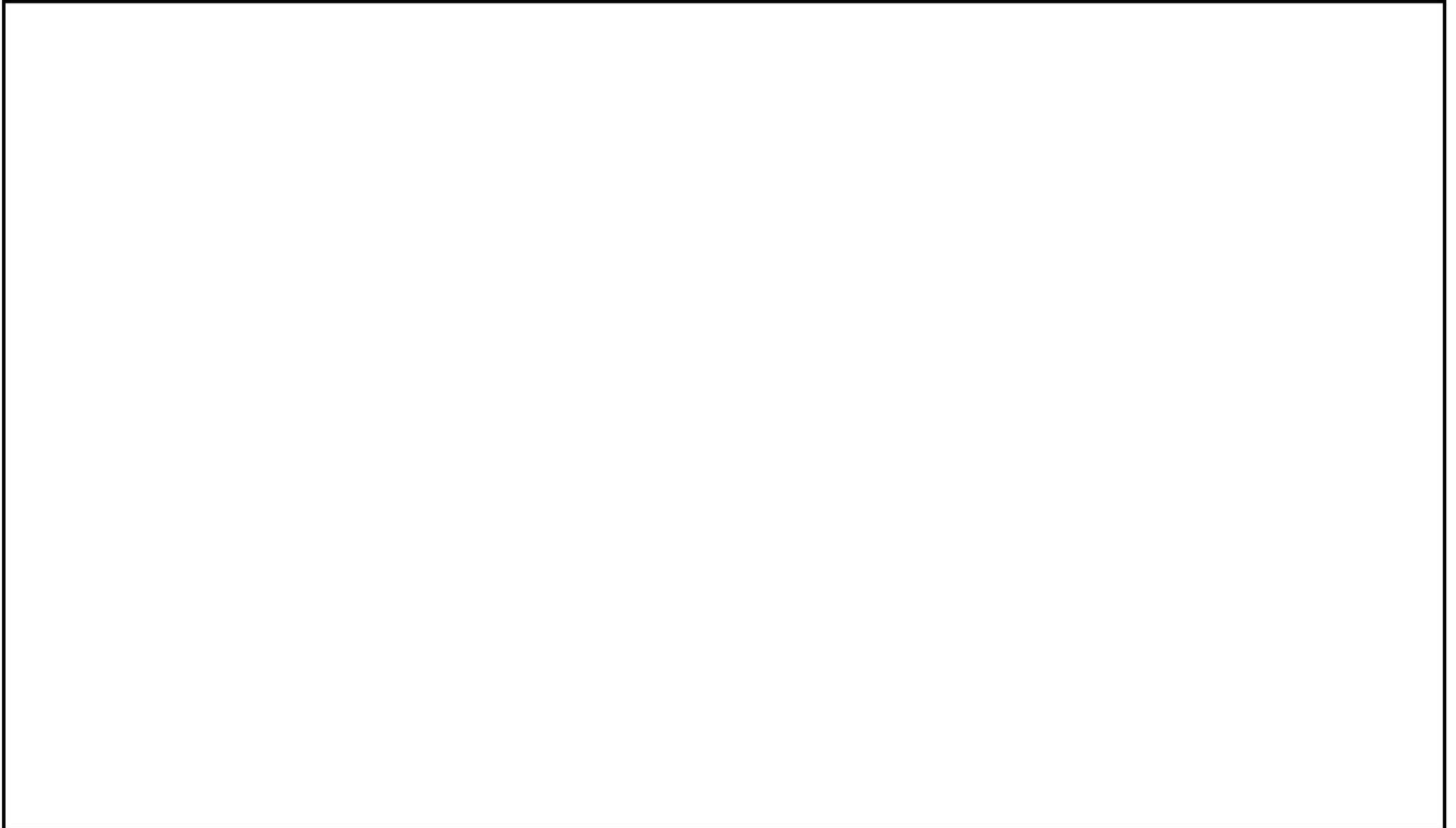
計画書の変更の際には、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を()書で上段に記載するものとする。

(別添1)

実施区域位置図

組織名称:

- 1号事業(多面支払) 2号事業(中山間直払) 3号事業(環境直払)



(別紙)

環境保全型農業直接支払に係る営農活動計画書

(3号事業様式)

IV.3号事業(環境保全型農業直接支払)

1 自然環境の保全に資する農業の生産方式

区域内の農地において以下の取組を行う。

- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と炭素貯留効果の高い堆肥の施用を組み合わせた取組(堆肥の施用の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組とカバークロープを組み合わせた取組(カバークロープの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組とリビングマルチを組み合わせた取組(リビングマルチの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と草生栽培を組み合わせた取組(草生栽培の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と不耕起播種を組み合わせた取組(不耕起播種の取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と長期中干しを組み合わせた取組(長期中干しの取組)
- 化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と秋耕を組み合わせた取組(秋耕の取組)
- 有機農業の取組(化学肥料及び農薬を使用しない農業)
- (都道府県知事が特に必要と認める取組 ※地域特認取組名を記載)
- (都道府県知事が特に必要と認める取組 ※地域特認取組名を記載)

(注1) 該当する取組内容の□に■を入れる。

(注2) 複数の地域特認取組に取り組む場合は行を追加すること。

2 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施時期

(1) ○○年度

対象取組		化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する活動		備考
取組の内容	実施時期	作物名	栽培時期	

(注1) 備考欄は、化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例を活用する場合、その低減割合を記入すること。

(注2) 有機農業の取組の場合、対象取組の実施時期は主作物の栽培時期を記入すること。

(注3) 有機農業の取組を実施するにあたり、併せて取組拡大加算を実施する場合は、備考欄に「取組拡大加算実施：指導を受ける農業者氏名」を記載すること

(注4) 実施年度によって対象取組等が異なる場合は、年度別に作成すること。

(注5) 必要に応じて欄を追加すること。

3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容(いずれか1項目以上を実施)

活動内容	実施時期
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動	
□ ① 技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	
□ ② 実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	
□ ③ 先駆的農業者等による技術指導	
□ ④ 自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	
□ ⑤ ICTやロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	
○ 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動	
□ ⑥ 地域住民との交流会(田植えや収穫等の農作業体験等)の開催	
□ ⑦ 土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	
○ その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動	
□ ⑧ 耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	
□ ⑨ 中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動を実施(農業者団体等の取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域の場合に限る。)	
□ ⑩ 農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	
□ ⑪ 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている場合又は当該年度までに認定を受ける見込みがある場合	
□ ⑫ その他()	

(注)該当する活動内容の□に■を入れる。

4 交付金額

(1)〇〇年度

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
堆肥の施用の取組	a	円/10a	円
カバークロープの取組	a	円/10a	円
リビングマルチの取組	a	円/10a	円
草生栽培の取組	a	円/10a	円
不耕起播種の取組	a	円/10a	円
長期中干しの取組	a	円/10a	円
秋耕の取組	a	円/10a	円
有機農業の取組	a	円/10a	円
(地域特認取組名)	a	円/10a	円
(地域特認取組名)	a	円/10a	円
合計	a		円

対象活動	取組面積	交付単価	年当たり交付金額上限
取組拡大加算	a	円/10a	円

取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域

(注1)「3 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進するための活動の内容」において、
「⑨ 中山間地及び指定棚田地域において自然環境の保全に資する農業生産活動を実施」に取り組む場合は、取組面積の過半が中山間地又は指定棚田地域であることを確認の上、にを入れること
(実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に記載すること。)

(注2)実施面積は、対象活動別(同一の対象活動であっても、単価毎)に合計して、a未満を切り捨てた値を記載すること。

(注3)実施年度によって取組面積が異なる場合は、年度別に作成すること。

(注4)取組拡大加算の実施面積は、他の対象活動と記入欄を別にすること。

(注5)必要に応じて行を追加すること。

<添付書類>

(1) 農業者の組織する団体の場合

・規約

(2) 実施要領第1の2の(2)農業者の場合

・複数の農業者で構成されていることが分かる書類